

経営の健全化のための計画  
の履行状況に関する報告書

平成14年12月  
株式会社 東日本銀行

## 目 次

(概要)	経営の概況	
	1.14/9月期決算の概況	P 1
	2.経営健全化計画の履行概況	
	(1)業務再構築等の進捗状況	P 4
	(2)経営合理化の進捗状況	P 6
	(3)不良債権処理の進捗状況	P 6
	(4)国内向け貸出の進捗状況	P 7
	(5)配当政策の状況及び今後の考え方	P 10
	(6)その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況 (地域経済における位置づけについて)	P 10
(図表)		
	1 収益動向及び計画	P 11
	2 自己資本比率の推移	P 15
	6 リストラ計画	P 18
	7 子会社・関連会社一覧	P 20
	10 貸出金の推移	P 21
	12 リスク管理の状況	P 23
	13 法第3条第2項の措置後の財務内容	P 24
	14 リスク管理債権情報	P 25
	15 不良債権処理状況	P 26
	16 不良債権償却原資	P 27
	18 評価損益総括表	P 28

## 経営の概況

### 1. 14年9月期決算の概況

#### (1) 経済・金融環境

当期の内外経済を顧みますと、米国経済は、昨年同時多発テロ以降、個人消費、財政支出、住宅投資が景気を牽引してまいりましたが、依然ITバブル崩壊の過程にあり、資産価格の下落や企業、家計のマインド悪化等により、設備投資の回復や個人消費の底固さといった前提が崩れるリスクをはらんでおります。

日本の輸出の約4割を占める東アジア経済も、基本的に米国依存型であることから、米国経済が減速すれば、失速する可能性が高く、「景気は底入れした」とされる日本経済も腰折れするとの指摘があります。

景気回復力の弱さやデフレ定着の原因を、不良債権を抱えた銀行の金融仲介機能の低下に求める議論がある一方、不良債権処理は企業倒産や失業の増加をもたらすものであり、日本経済が早急に回復に向い、デフレが収束するとの期待はしにくいとの意見もあります。

こうした経営環境において当行は、公的資金による資本の増強を図るに当たって策定した「経営の健全化のための計画」に則って地域金融機関の役割を果たし、益々多様化・高度化するお客さまのニーズに対応すべく努力してまいりました。

#### (2) 主要勘定

##### イ. 預金

預金は、期中97億円減少し期末残高は1兆5,477億円となりました。これを法個人別にみますと、法人預金が227億円減少したものの、個人預金は着実に109億円増加しました。なお、法人預金については、平成14年3年末が休日であったために滞留した月末決済用の資金が139億円でありましたので、これを考慮しますと、預金は全体で、実質的に期中42億円の増加となります。

##### ロ. 貸出金

貸出金は、期中269億円減少し期末残高は1兆3,342億円となりました。このうち、平成14年3年末日の返済予定分が末日休日のため翌月繰越になったことによる高留まり97億円、期中不良債権処理等にかかる残高減少53億円等を考慮しますと、実質的には期中119億円の減少となります。

また、中小企業向け貸出残高は、積極的な事業所開拓等により期中313億円の新規積み上げを図りましたが、一方で、バルクセール等所要の不良債権のオフバランス化や、需資の低迷、中小企業金融安定化特別融資の返済圧力の高まり等から、結果として、期中336億円減少し期末残高は8,744億円となりました。

## 八.有価証券

有価証券は、期中 25 億円減少して期末残高は 1,960 億円となりました。主な要因は、金融債の期日償還による落込みで、ポートフォリオに大きな変動はありません。

### (3) 収益状況

#### イ.業務粗利益

業務粗利益は、年度の経営健全化計画 336 億円に対し 170 億円(前年同期比 16 億円)となりました。前年同期比減少の主な要因は、資金利益で 4 億円、国債等債券 5 勘定戻で 12 億円であります。これは、平成 13 年 9 月期に国債の価格変動リスクの圧縮を図るべく固定金利債から変動利付債への入替えを行ったことに伴う、売却益 13 億円の計上と、以後の若干の利回り低下によるものです。

#### ロ.経費

経費は、年度の経営健全化計画 214 億円に対し、108 億円(前年同期比 +2 億円)となりました。前年同期比増加の主な要因は人件費の 3 億円増加によるものですが、これは、新規採用等に伴う一時的なものです。平成 14 年下期の人件費は上期対比では人員減少等により減少し、年度の経営健全化計画内に収まる見込みであります。

## 八.業務純益

以上により、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は、年度の経営健全化計画 121 億円に対し 61 億円となり、また、業務純益は、一般貸倒引当金を 2 億円繰入れた結果、年度の経営健全化計画 121 億円に対し 58 億円(前年同期比 19 億円)となりました。

## 二.臨時損益

臨時損益については、76 億円となりました。

不良債権処理額は、年度の経営健全化計画 50 億円を半期ごとに分け、各々 25 億円を見込んでおりますが、平成 14 年 9 月期は 25 億円の見込みに対して 50 億円の処理となり、25 億円の超過となりました。超過の内訳は、次のとおりであります。

新規発生	9 億円
地価下落	8 億円
破綻懸念先 分類の引当率変動	8 億円

なお、新規発生 9 億円のうち 7 億円は、11 月に発生した後発事象を中間決算に反映させた結果であり、破綻懸念先 分類の引当率変動による増加は、上期の特殊要因であります。

年度見通しは計画値を超える見通しとなりますが、新規の発生も想定範囲内にほぼ収まっており、また、破綻懸念先の 分類の引当率も低下する見込みでありますので、不良債権処理損失額は 70 億円程度に収まる見通しであります。

株式等関係損益は年度の経営健全化計画には見込んでおりませんでした。未曾有の株式市況の低迷により 12 億円（前年同期比 + 29 億円）となりました。内訳は、株式等売却損で 3 億円、株式等償却で 9 億円であります。

#### ホ. 経常・中間利益

上記の結果、経常利益は年度の経営健全化計画 62 億円に対し 17 億円となりました。これに特別損益 30 億円、法人税等調整額等を加え、中間利益は年度の当期利益の経営健全化計画 34 億円に対し、6 億円（前年同期比 0 億円）となりました。

特別損益は、厚生年金基金の代行部分の返上による特別利益 30 億円によるものであります。

#### ヘ. 年度見通し

平成 14 年度の業績見通しは、業務純益 127 億円、経常利益 22 億円、当期純利益 29 億円であります。

#### ( 4 ) 連結決算

連結決算の経常利益は 15 億円、当期純利益は 4 億円となりました。

#### ( 5 ) 配当

安定的な配当の実施を基本方針とする点については変更ありませんが、金融を取巻く環境が依然として不透明な中、時価会計制度への的確な対応を図るため、平成 13 年度から中間期の配当については期末配当に一本化させて頂いております。

なお、平成 14 年 9 月期末時点における試算上の配当可能利益相当額は 18 億円であります。

#### ( 6 ) 利回り等

資金運用利回りについては、貸出金利回りが 2.62%（年度の経営健全化計画比 0.15%）、有価証券利回りが 0.79%（経営健全化計画比 0.23%）となったこと等から、計画比 0.21%の 2.31%となりました。

一方、資金調達原価については、預金債券等利回りが 0.18%（経営健全化計画比 0.20%）、経費率が 1.45%（経営健全化計画比 + 0.01%）となったこと等から、計画比 0.24%の 1.68%となりました。

その結果、預貸金利鞘は経営健全化計画を 0.04%上回って 0.99%となり、総資金利鞘は経営健全化計画を 0.02%上回り、0.62%となりました。

#### (7) 自己資本比率

単体では期中 0.20%上昇し 8.67%、連結ベースでは 0.19%上昇し、8.60%となりました。

## 2. 経営健全化計画の履行状況

### (1) 業務再構築等の進捗状況

#### イ. 経営戦略の堅持

当行は「豊かな町づくりに奉仕する」との経営理念の下、地域金融機関としての役割を十分認識し、一貫して中小零細企業および個人を主な対象に経営基盤を構築してまいりました。その取組方針は、お取引先とのきめ細かいコミュニケーションを重視した地域社会との連帯を基礎とするもので、今後もその方針に変更はありませんが、他方、銀行の健全経営を維持して行くためには効率化が不可欠であることを認識し、その一環として人員削減等の努力をいたしているところであります。

きめ細かいコミュニケーションを損なわずに効率化を図る方策としては、特定分野・特定市場における、人材の傾斜配分による営業推進体制の再構築のほか、お取引先との接点を補完し、利便性を確保する方法として、郵便貯金との ATM 機能の追加、他行との利用手数料相互無料化等を実施しております。

また、きめ細かなお取引関係の維持によって培われたノウハウを活かしつつ、銀行としての資金仲介機能を全うするための一方策として、審査部内に企業財務支援チームを設置し、当行をメイン・準メインとするお取引先への経営アドバイス・経営改善計画の策定支援を進めております。

経営健全化計画を実行するに当たり、当行では第 12 次中期経営計画「“ヒューマン・バンク 21”プラン」を策定し、平成 13 年 4 月から実施しております（4 か年計画）。今後とも、貸出金および預金の量的拡大ならびに質的向上を図るとともに経費の削減を図るべく、経営健全化計画、中期経営計画の着実な実行に努めてまいります。

#### ロ. 営業推進体制の再構築

主として中小事業所開拓を専門に担当するため、営業店においては、都心部の主要店 19 か店に企業開拓専担者を現在 35 名配置し、新規事業所貸出の推進に注力しております。他方、本部においても、平成 13 年 4 月より、営業推進部内の企業開拓推進チームに、事業所開拓を専門に担当する担当者 6 名を配置（総勢 7 名、うち 1 名は営業店支援担当）し、中央区、千代田区、新宿区、渋谷区、港区等の事業所の密集する地域で、当行の営業店が訪問していないエリアの企業に対する開拓に注力しております。

そのほか、営業店にはお得意先課の地区担当者を 321 名配置し、「行動基準」に従い、月間の行動が既往のお取引先への訪問に片寄らず、新規開拓を行い得る態勢を採っています。また、地区担当者全員が每期、新規事業所開拓の目標を持ち、一定ロット以上の収益性の高い事業所融資の拡大に取り組んでおります。具体的には、新規事業所の見込み先をカード化し、見込み度に応じ A 先、B 先、C 先に区分し、訪問後は交渉経過について支店長・課長とヒアリングを行い、資金ニーズのある先には取組方針を店内で協議し、取組案の提示、クロージングに向け努力しています。見込み先カードは、交渉の状況に応じて、随時、洗い替えを行っております。

副支店長および課長も、期中に 1 千万円以上の新規貸出先を 2 先(地方都市、商住地)~4 先(商業地、商工 A)獲得するという成果基準を設定し、推進に当たっております。

## 八. 収益力の強化向上

### (イ) 信用リスクの定量化

内部信用格付に基づく信用リスクの定量化により、平成 12 年 10 月から「貸出金利運用指針表」を定め、「目標水準」として格付に応じた貸出先ごとの貸出金利適用に努めておりますが、特に下位格付先において実際運用との乖離が大きいことから、平成 14 年 1 月から「目標水準」のほか、決裁権限上の「許容水準」を設け、他行競合を踏まえての柔軟な対応を図っております。

### (ロ) 住宅ローンの推進

住宅ローンは他行競合が激しく、厚い利鞘の確保は望みがたいものの、リスクが小さく、一度取組むと長期にわたる取引が期待できるため、積極的な推進に努めています。推進策としては「住宅ローン金利優遇キャンペーン」、「住宅ローン特別金利キャンペーン(公庫モード住宅ローン)」、「当行担保住宅ローン(保証料なし)」のほか、平成 14 年 7 月からは、「すまい・るパッケージ」の発売等を展開しております。

「住宅ローン金利優遇キャンペーン」(平成 15 年 3 月まで)は、取引ポイント項目での合計点数により、段階的に金利を優遇するものです。「住宅ローン特別金利キャンペーン(公庫モード住宅ローン)」(平成 13 年 7 月発売)は、当行が信用供与しているマンション等の住宅開発案件について、住宅ローンへのシフト率を高めるために、住宅金融公庫の金利に対応できる特別金利の住宅ローンを推進するものです。「当行担保住宅ローン(保証料なし)」(平成 13 年 8 月発売)は、一定条件をクリアしたお取引先を対象に、保証会社の保証を不要とする住宅ローンです。「すまい・るパッケージ」は、住宅金融公庫との協調ローンで、同時に実行する住宅金融公庫と同レートで取組むことによって、お客さまのニーズにお応えしております。

### (ハ) 個人預金の増強

当行で年金を受取られるお取引先等を対象に、金利優遇にて「ゆうゆう倶楽部定期」を販売しております（平成 15 年 1 月まで預入限度額 1,000 万円）。

また、預入期間中を通じ宝くじ「ロト 6」をプレゼントする定期預金として、お 1 人さま 1,000 万円限定で、期間 2 年の「ロト 6」付き定期預金を平成 13 年 2 月に発売したほか、期間 1 年の「預金王」（500 万円口および 1,000 万円口）を平成 14 年 5 月に発売しております。

## （ 2 ）経営合理化の進捗状況

### イ. 人員

人員については、雇用情勢が厳しく中途退職者人数の減少が予想されたため、業務・組織の見直しによる効率化により採用人員を抑制するとともに、早期退職者優遇制度の利用による人材の流動化を進め、人員の削減を図っております。経営健全化計画における平成 15 年 3 月末の計画人員 1,514 人に対し、平成 14 年 9 月末の人員は 1,545 人となっており、年度計画は達成できる見込みであります。

### ロ. 店舗

店舗については、採算性・成長性・取引の継続性等の観点から、店舗の営業体制の効率化を図るため、平成 13 年 4 月から、近接する平井支店・小松川支店について、2 か店兼務の支店長を置いております。なお、店舗数は、経営健全化計画どおりであります。

## 八. 経費

人件費については、人員の削減を図る一方、平成 14 年 4 月には定例給与の引下げ改定を行い平均給与月額を約 10%削減いたしました。人件費の年度計画 122 億円に対しては、上期実績は 63 億円となり 50%を若干超えておりますが、下期の人員減少等により年度の経営健全化計画は達成できる見込みであります。

物件費については、マイナスシーリングの予算に基づき、年度の経営健全化計画 82 億円に対して、平成 14 年上期の実績は 40 億円であり、進捗率は 50%を下回っており、年度の経営健全化計画は達成できる見込みであります。

## （ 3 ）不良債権処理の進捗状況

不良債権処理額は、前述のとおり年度の経営健全化計画 50 億円を半期ごとに分け、各々 25 億円を見込んでおりますが、平成 14 年 9 月期は 25 億円の見込みに対して 50 億円の処理となり、25 億円の超過となりました。超過の内訳は、次のとおりであります。

新規発生	9 億円
地価下落	8 億円

## 破綻懸念先 分類の引当率変動 8 億円

なお、新規発生 9 億円のうち 7 億円は、11 月に発生した後発事象を中間決算に反映させた結果であり、破綻懸念先 分類の引当率変動による増加は、上期の特殊要因であります。

年度見通しは計画値を超える見通しとなりますが、新規の発生も想定範囲内にほぼ収まっており、また、破綻懸念先の 分類の引当率も低下する見込みでありますので、不良債権処理損失額は 70 億円程度に収まる見通しであります。さらに、営業店における不良債権の回収運動、回収専担者による担保不動産の任意売却の推進、企業財務支援チームによる財務・経営改善サポートによる債務者区分の劣化防止・向上活動等の諸施策を継続実施してまいります。

なお、債権放棄等については、該当ありません。

### (4) 国内向け貸出の進捗状況

#### イ.平成 14 年 9 月末の実績等の状況

##### (イ) 国内貸出

貸出金は、期中 271 億円減少し、期末残高は 1 兆 3,331 億円となりました。年度末残計画は 1 兆 3,682 億円でありますので、平成 14 年下期中の要増加額は 351 億円となります。

なお、平成 14 年 9 月期中の増減については、平成 14 年 3 年末日の返済予定分が末日休日のため翌月繰越になったことによる高留まり 97 億円と期中の不良債権処理等にかかる残高減少 53 億円を考慮しますと、実質的には期中 121 億円の減少となります。

##### (ロ) 中小企業向け貸出

中小企業向け貸出残高は、期中 336 億円減少し、期末残高は 8,744 億円となりました。年度末残計画は 9,093 億円でありますので、平成 14 年下期中の要増加額は 349 億円となります。ただし、不良債権処理等に係る残高減少を加味した実勢ベースでは、前年度は超過達成したものの、今年度は年度増加計画 63 億円に対して、上期実績は 301 億円の減少となっております。

平成 14 年 9 月期中の増減については、積極的な事業所開拓等により期中 313 億円の新規積み上げを図りましたが、一方で、バルクセール等所要の不良債権のオフバランス化や、需資の低迷、中小企業金融安定化特別融資の返済圧力の高まり等から、結果として、期中減少したものであります。

なお、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

#### (八) 個人向け貸出

個人向け貸出は住宅ローンへの積極的な取組を行っており、期中6億円の増加を図ったものの、年度末残計画3,571億円に対し平成14年9月期現在3,520億円であり、平成14年下期の要増加額は51億円であります。

#### ロ. 「中小企業向け貸出の増加のための方策」の実施状況

##### (イ) 人員の再配置

企業開拓が特に見込める都心部の主要店19か店については、企業開拓専担者を現在35名配置し、新規事業所貸出の推進に注力しております。期中の実績は、164件、61億円であります。

##### (ロ) 本部内「企業開拓推進チーム」の強化

営業推進部内の企業開拓推進チームに、前述のとおり事業所開拓を専門に担当する担当者6名を配置(総勢7名、うち1名は営業店支援担当)し、中央区、千代田区、新宿区、渋谷区、港区等の事業所の密集する地域で、当行の営業店が訪問していないエリアの企業に対する開拓に注力しております。期中の実績は、18件、13億円であります。

#### (八) 新商品の発売

平成9年10月に、新規開拓の切り込み商品として無担保事業ローンの「ビガー」を発売しております。支店長権限で30百万円まで採り上げ可能な商品であります。需資の低迷により、平成14年9月末現在の残高は33億円に留まっております。

新規の事業所向け商品として「ビジネスローン」を平成13年7月に発売いたしております。(株)クレディアの保証による小口無担保貸出で、証書貸付300万円以内、年利7.0%にて取扱っております。平成14年9月末残高は3億円であります。

#### (二) 教育・研修

中小企業向け貸出増強策の一環として、保証協会付貸出推進のため、信用保証協会の担当者を業後、講師に招き、近隣店舗と合同(もしくは単独)で保証協会の制度融資の勉強会を随時、実施しております。また、お得意先課行員に対する階層別研修も実施し、新規事業所へのアプローチ方法や新規開拓のスキルアップを図っております。

お得意先課行員の研修としては、次のような機会を用意しております。

新任お得意先課行員研修

新任お得意先課行員フォローアップ研修(研修店で先輩行員と同行訪問)

中級お得意先課行員研修(外部講師による事業所開拓の実践研修1泊2日)

新任お得意先課長研修

## セールスカアップ研修

本部からの営業店支援としては、営業推進部の担当推進役（４名）が定期的に営業店を臨店し、店内の戦力状況や市場の状況、競合金融機関の動向等を把握した上で、貸出金増強のための助言・指導を行っております。また、営業推進部の企業開拓推進チームが常時各店を臨店し、新任のお得意先課行員や成績不振者、企業開拓専担者と同行訪問し、実地指導に当たっております。

### 八.平成 14 年下期に向けた取組

中小企業向け貸出の増加策については、お得意先課行員の教育・研修体制の整備を図りつつ、適宜、人員体制・新商品の発売等、適切な対応を図ってまいりましたが、今後ともこの基本方針に変更はありません。

特に平成 14 年下期については、上期の残高減少が著しかった点に鑑み、次のような対応を図っております。

#### （イ）店別月次管理の精緻化

予算が半期ごとの策定であるため、従来達成度の捕捉も原則半期ごととしておりましたが、平成 14 年下期以降は、より細やかな対応をすべく月次の実績管理を徹底します。

#### （ロ）商品の見直し

前述のとおり平成 9 年 10 月に、新規開拓の切り込み商品として無担保事業ローンの「ピガー」を発売しております。支店長権限で 30 百万円まで採り上げ可能な商品であります。需資の低迷により、平成 14 年 9 月末現在の残高は 33 億円に留まっております。現在、この商品性を見直しを検討中であります。

#### （ハ）保証協会付の推進

保証協会付貸出は、信用リスクの削減が図れることから、従来積極的に対応してまいりましたが、中小企業金融安定化特別融資の返済圧力が強く、残高減少の要因になっております。これに対応するため、取引解消先および残高減少先を本部にてリストアップの上、実行目標を各営業店あて設定し、復活交渉に臨んでおります。各営業店における成功事例等は、全店に公表し、手法の共有化を図っております。

#### （ニ）貸出事務処理の営業店支援

新規・既往のお取引先に対する貸出交渉に注力できるような環境整備に努めております。具体的には、住宅ローンは他行競合が激しく、厚い利鞘の確保は望みがたいものの、リスクが小さく、一度取組むと長期にわたる取引が期待できるため、積極的な推進に努

めていますが、貸出事務処理の負担も大きくなっております。これに対応するため、平成 14 年 12 月からは、営業店における事務処理負担の軽減を図るべく、当行 OB の再雇用者を営業店に派遣することとしております。

#### ( 5 ) 配当政策の状況および今後の考え方

当行は、銀行としての公共的使命に鑑み、経営体質の強化を図るとともに内部留保にも意を用いつつ、配当については、安定的な配当の実施を基本方針とし、1 株当たり普通配当金年 5 円(うち中間配当金 2 円 50 銭)の実施を継続してまいりました。しかし、金融を取巻く環境が依然として不透明であり、時価会計の下での収益見通しの不確実性が増していることから、平成 13 年度は中間期の配当を見送って期末配当に一本化し、従来 1 株当たり年間 5 円の配当を 3 円にて配当いたしております。

平成 14 年度以降の配当政策につきましては、公的資金の導入に当たり策定した経営健全化計画の着実な実施により、1 株当たり普通配当金年 5 円の実施に向け努力してまいっている所存であります。

#### ( 6 ) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

##### イ. I R 活動

当行では昨年、初の試みとして、主要 320 余のお取引先に対し、頭取自身による経営健全化計画ならびに中期経営計画「“ ヒューマン・バンク 21 ” プラン」についての説明会を開催いたしました。その後も時宜を捉えて積極的な I R に努めております。

##### ロ. 新商品・サービス

モバイル・バンキングについては、NTT ドコモの i モード携帯電話により、従来残高照会等各種情報サービスを行って来ましたが、i モードユーザーの増加に対応すべく、平成 13 年 7 月から資金移動サービスを追加しております。

郵便貯金とは、従来 ATM 提携による支払業務を行ってまいりましたが、平成 13 年 10 月からは入金業務も開始し、あわせて当行にて年金受取口座をお持ちのお取引先に対しては、手数料を一部キャッシュ・バックしており、さらに平成 14 年 5 月からは相互送金サービスを開始いたしております。

また、平成 14 年 1 月から、栃木銀行、茨城銀行、つくば銀行と当行との 4 行間相互の ATM 利用手数料については無料とし、当行お取引先の利便性の向上を図っております。

(図表 1 - 1)収益動向及び計画

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考 (注)	15/3月期 計画
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)					
総資産	16,181	16,622	16,158		16,530
貸出金	12,959	13,303	13,202		13,274
有価証券	2,468	2,365	2,229		2,478
特定取引資産	-	-	-		-
繰延税金資産<未残>	208	247	251		197
総負債	15,400	15,646	15,209		15,737
預金・NCD	14,964	15,202	14,854		14,941
債券	-	-	-		-
特定取引負債	-	-	-		-
繰延税金負債<未残>	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債<未残>	56	43	43		46
資本勘定計	893	848	844		887
資本金	383	383	383		383
資本準備金	346	346	346		346
その他資本剰余金	-	-	-		-
利益準備金	49	50	36		54
剰余金	36	72	85		76
再評価差額金	78	60	60		64
その他有価証券評価差額金	-	64	66		37
自己株式	-	0	0		-
(収益) (億円)					
業務粗利益	343	367	170		336
資金運用収益	403	385	183		401
資金調達費用	67	46	17		73
役務取引等利益	5	7	3		5
特定取引利益	-	-	-		-
その他業務利益	2	22	1		1
国債等債券関係損( )益	0	20	0		0
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	121	157	61		121
業務純益	118	152	58		121
一般貸倒引当金繰入額	3	5	2		0
経費	222	209	108		214
人件費	129	119	63		122
物件費	82	81	40		82
不良債権処理損失額	102	39	50		50
株式等関係損( )益	19	65	12		0
株式等償却	19	30	9		0
経常利益	14	51	17		62
特別利益	0	0	30		0
特別損失	1	7	0		1
法人税、住民税及び事業税	0	25	8		0
法人税等調整額	6	5	2		25
税引後当期利益	10	23	6		34
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	36	8			39
配当金(中間配当を含む)	9	7	-		11
1株当たり配当金(普通株)	5円	3円	-		5円
配当率(優先株<公的資金分>)	1.10	1.10	-		1.10
配当率(優先株<その他>)	-	-	-		-
配当性向	-	26.07	-		32.64
(経営指標) (%)					
資金運用利回(A)	2.55	2.37	2.31		2.52
貸出金利回(B)	2.77	2.68	2.62		2.77
有価証券利回	1.37	1.02	0.79		1.02
資金調達原価(C)	1.92	1.68	1.68		1.92
預金利回(含むNCD)(D)	0.34	0.24	0.18		0.38
経費率(E)	1.48	1.38	1.45		1.44
人件費率	0.86	0.78	0.84		0.82
物件費率	0.55	0.53	0.54		0.55
総資金利鞘(A)-(C)	0.63	0.69	0.62		0.60
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.94	1.06	0.99		0.95
非金利収入比率	2.17	8.05	2.60		2.31
ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	15.12	18.13	14.48		13.88
ROA(一般貸引前業務純益/総資産<平残>)	0.75	0.95	0.75		0.73

(注1)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表 1)収益動向及び計画の差異説明

	14/9月期 実績[速報]	15/3月期 計画	計画比又は 達成率	(単位:億円/%)
貸出金	13,202	13,274	72	14年3月期のオフバランス163億円の実施により不足しております。
預金・NCD	14,854	14,941	87	個人預金は増加したものの、法人預金の減少により不足しております。
利益準備金	36	54	18	14年3月期から利益準備金への繰入が必要なくなったこと、及び、14年8月、剰余金へ13億円振り替えたことによります。
その他有価証券評価差額金	66	37	29	有価証券の含み損が計画値の64億円から9月末114億円に拡大したことによります。
人件費	63	122	52%	上期と下期の人員差等により、上期増加しております。
不良債権処理損失額	50	50	100%	新規発生要因で9億円、地価下落要因で8億円、引当率変動要因で8億円それぞれ増加しております。
株式等関係損( )益	12	0	12	計画値の策定時に想定した日経平均12,800円が9,354円に低下したことによります。
経常利益	17	62	79	及び 要因により上期26億円の予想に対して乖離しております。
特別利益	30	0	30	厚生年金基金の代行返上に伴う特別利益の計上によります。
税引後当期利益	6	34	18%	を計上しましたが、上期15億円の予想に対して8億円不足しております。

(図表 1 - 2)収益動向 (連結ベース)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考 (注1)	15/3月期 見込み(注2)
(規模)<未残> (億円)					
総資産	16,835	16,865	16,700		16,772
貸出金	13,334	13,591	13,319		13,279
有価証券	2,413	1,982	1,956		1,926
特定取引資産	-	-	-		-
繰延税金資産	208	241	242		220
少数株主持分	3	6	6		6
総負債	15,947	16,023	15,863		15,903
預金・NCD	15,461	15,552	15,459		15,499
債券	-	-	-		-
特定取引負債	-	-	-		-
繰延税金負債	-	1	1		1
再評価に係る繰延税金負債	56	43	43		43
資本勘定計	885	835	830		803
資本金	383	383	383		383
資本剰余金	346	346	346		346
利益剰余金	81	114	111		134
再評価差額金	78	60	60		60
その他有価証券評価差額金	-	63	66		63
為替換算調整勘定	-	-	-		-
自己株式	3	3	3		3

## (収益)

(億円)

経常収益	470	514	218		434
資金運用収益	406	387	183		366
役務取引等収益	25	48	20		41
特定取引収益	-	-	-		-
その他業務収益	35	50	11		23
その他経常収益	3	27	2		3
経常費用	485	461	234		408
資金調達費用	67	47	18		34
役務取引等費用	20	19	10		19
特定取引費用	-	-	-		-
その他業務費用	37	19	6		13
営業経費	223	244	123		239
その他経常費用	136	129	75		102
貸出金償却	2	0	0		0
貸倒引当金繰入額	87	50	57		69
一般貸倒引当金純繰入額	3	9	4		3
個別貸倒引当金純繰入額	84	41	53		65
経常利益	15	53	15		25
特別利益	0	0	30		30
特別損失	2	8	0		0
税金等調整前当期純利益	17	45	14		55
法人税、住民税及び事業税	0	26	9		0
法人税等調整額	6	0	0		28
少数株主利益	0	0	0		0
当期純利益	11	19	4		27

(注1)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(注2)15年3月期見込については現時点での見込数値を記載しております。

(図表 1 - 2)収益動向 (連結ベース)の状況説明

	14/9月期 実績	14/3月期 実績	増減	(億円)
貸出金	13,319	13,591	272	
	14年3月末の休日要因97億円、不良債権関連の回収111億円、及び特別保証制度の回収要因等によります。			
預金・NCD	15,459	15,552	93	
	14年3月末の休日要因の剥落によります。			
利益剰余金	111	114	3	
	14年3月期末配当の実施による減少7億円、中間純利益による増加4億円によります。			
経常収益	218	514	296	
	単体の債券売却益の減少や子会社(関東データセンター)の業務委託料の減少によります。			
貸倒引当金繰入額	57	50	7	
	単体の不良債権処理損失額が50億円、一般貸倒引当金繰入2億円及び子会社(東日本保証サービス)の引当金が5億円増加したことによります。			
経常利益	15	53	68	
	の要因及び株式等償却によります。			
特別利益	30	0	30	
	厚生年金基金の代行返上に伴う特別利益の計上によります。			
当期純利益	4	19	15	
	を計上しましたが、上期15億円の予想に対して9億円不足しております。			

(図表 2)自己資本比率の推移 ... 採用している基準(国内基準)

(単体)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考 (注 3)	15/3月期 計画
資本金	383	383	383		383
うち普通株式	283	283	283		283
うち優先株式(非累積型)	100	100	100		100
優先出資証券	-	-	-		-
資本準備金	346	346	346		346
利益準備金	50	50	36		55
その他有価証券の評価差損	-	64	66		37
任意積立金	23	23	23		21
次期繰越利益	7	41	61		49
自己株式	-	-	0		-
その他	-	-	-		-
Tier 計	810	780	784		816
(うち税効果相当額)	( 208 )	( 247 )	( 251 )		( 197 )
優先株式(累積型)	-	-	-		-
優先出資証券	-	-	-		-
永久劣後債	-	-	-		-
永久劣後ローン	-	-	-		-
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	53	46	46		42
貸倒引当金	67	68	66		69
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	120	114	113		111
期限付劣後債	-	-	-		-
期限付劣後ローン	30	30	30		24
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	30	30	30		24
Tier 計	150	144	143		135
Tier	-	-	-		-
控除項目	1	1	1		1
自己資本合計	959	924	927		950

(億円)

リスクアセット	10,761	10,908	10,686		11,101
オンバランス項目	10,648	10,830	10,619		10,991
オフバランス項目	112	78	67		110
その他(注 2)	-	-	-		-

(%)

自己資本比率	8.91%	8.47%	8.67%		8.55%
Tier 比率	7.53%	7.15%	7.34%		7.35%

(注 1)上記試算に係る各種前提条件については欄外に注記しております。

(注 2)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額であります。

(注 3)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(連結)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考 (注 3)	15/3月期 計画
資本金	379	383	383		379
うち普通株式	279	283	283		279
うち優先株式(非累積型)	100	100	100		100
優先出資証券	-	-	-		-
資本準備金	346	346	346		346
其他有価証券の評価差損	-	63	66		37
自己株式	-	3	3		-
為替換算調整勘定	-	-	-		-
剰余金	76	106	111		122
その他	-	-	-		-
Tier 計	805	774	776		813
(うち税効果相当額)	( 208 )	( 241 )	( 242 )		( 197 )
優先株式(累積型)	-	-	-		-
優先出資証券	-	-	-		-
永久劣後債	-	-	-		-
永久劣後ローン	-	-	-		-
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	53	46	46		42
貸倒引当金	67	68	66		69
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	120	114	113		111
期限付劣後債	-	-	-		-
期限付劣後ローン	30	30	30		24
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	30	30	30		24
Tier 計	150	144	143		135
Tier	-	-	-		-
控除項目	1	1	1		1
自己資本合計	954	918	918		946

(億円)

リスクアセット	10,773	10,915	10,684		11,181
オンバランス項目	10,671	10,837	10,617		11,071
オフバランス項目	102	78	67		110
その他(注 2)	-	-	-		-

(%)

自己資本比率	8.86%	8.41%	8.60%		8.46%
Tier 比率	7.47%	7.09%	7.26%		7.26%

(注 1)上記試算に係る各種前提条件については欄外に注記しております。

(注 2)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額であります。

(注 3)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表 2)自己資本比率の推移の差異説明

(単体ベース)	14/9月期 実績	15/3月期 計画	計画比	(億円)
利益準備金	36	55	19	14年3月期から利益準備金への繰入は不要となったこと、及び、14年8月、剰余金へ13億円振り替えたことによります。
その他有価証券の評価差損	66	37	29	有価証券の含み損が計画値の68億円から9月末114億円に拡大したことによります。
任意積立金・次期繰越利益	84	70	14	の要因によります。
Tier 計	784	816	32	の要因によります。
貸倒引当金	66	69	3	リスクアセットの減少によります。
自己資本合計	927	950	23	の要因によります。
リスクアセット	10,686	11,101	415	貸出金の減少269億円の減少によります。
自己資本比率	8.67%	8.55%	0.12%	の要因が の要因を上回ったことによります。
(連結ベース)				
	14/9月期 実績	15/3月期 計画	計画比	
Tier 計	776	813	37	その他有価証券の評価損が拡大したことによります。
リスクアセット	10,684	11,181	497	貸出金が期中272億円減少したことにより、リスクアセットは計画値492億円減少しております。
自己資本比率	8.60%	8.46%	0.14%	の要因影響が の要因より大きく働いたため、自己資本比率は上昇しております。

(図表6) リスト計画

	13/3月末 実績	14/3月末 実績	14/9月末 実績	備考	15/3月末 計画
(役職員数)					
役員数 (人)	19	17	17		17
うち取締役(( )内は非常勤) (人)	14(0)	13(0)	13(0)		13
うち監査役(( )内は非常勤) (人)	5(3)	4(2)	4(2)		4
従業員数(注) (人)	1,553	1,507	1,545		1,514

(注)事務職員、庶務職員合算しております。在籍出向者を含み、嘱託、パート、派遣社員は除いております。

## (国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	75	75	75		75
海外支店(注2) (店)	-	-	-		-
(参考)海外現地法人 (社)	-	-	-		-

(注1)出張所、代理店、インストアブランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除いております。

(注2)出張所、駐在員事務所を除いております。

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考	15/3月期 計画
(人件費)					
人件費 (百万円)	12,919	11,914	6,323		12,205
うち給与・報酬 (百万円)	10,727	9,323	4,688		9,441
平均給与月額 (千円)	440	430	388		392

(注)平均年齢39.8歳(平成14年9月末)。

## (役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注) (百万円)	278	244	117		241
うち役員報酬 (百万円)	278	244	117		241
役員賞与 (百万円)	-	-	-		-
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	17	16	15		16
平均役員退職慰労金 (百万円)	47	11	19		33

(注)人件費及び利益処分によるものを合算しております。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含んでおります。

## (物件費)

物件費 (百万円)	8,291	8,189	4,094		8,244
うち機械化関連費用(注) (百万円)	1,393	1,487	755		1,606
除く機械化関連費用 (百万円)	6,898	6,702	3,339		6,638

(注)リース等を含む実質ベースで記入しております。

(注1)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表6) リスト計画の差異説明

	14/9月末 実績	15/3月末 計画	計画比 達成率
従業員数	1,545	1,514	31
	採用93名、期中退職55名となっております。上期の退職実績を勘案しますと年度計画値は達成できる見込みです。		
人件費	6,323	12,205	51.8%
	上期と下期の人員差等により 上期増加しておりますが、下期の人員減少等により年度計画値は達成できる見込みです。		
除く機械化関連費用	3,339	6,638	50.3%
	新業務(投信)の開始費用及び業務委託費が増加しておりますが、年度計画値は達成できる見込みです。		

(図表7) 子会社・関連会社一覧(注1)

(億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注4)	総資産	借入金	うち	資本勘定	うち	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
							申請行分 (注2)		申請行 出資分			
(株)関東データセンター	S52/12月	近藤 美和	電子計算機による データ処理、ソフト ウェアの開発等	14/ 9月	18.7	7.3	4.6	8.4	2.3	0.1	0.3	連結
東日本リース(株)	S53/11月	内海 信廣	総合リース業務等	14/ 9月	48.9	44.2	28.9	2.1	0.0	0.7	0.7	連結
東日本ビジネスサービス(株)	S59/ 5月	堀 逸馬	メール業務、現金 整理業務等	14/ 9月	1.1			0.1	0.1	0.1	0.1	連結
東日本オフィスサービス(株)	S62/10月	青木 拓	労働者派遣事業、 担保不動産評価業 務等	14/ 9月	0.7			0.0	0.1	0.1	0.1	連結
東日本保証サービス(株)	H 2/ 7月	鈴木 強	信用保証業務等	14/ 9月	18.1			20.4	0.0	7.0	7.0	連結
東日本銀ファイナンス(株)	H 2/ 7月	内海 信廣	売掛債権の買取な らびに金銭の貸付 業務等	14/ 9月	98.5	97.0	96.3	1.3	0.0	0.3	0.3	連結
東日本銀サービスカード(株)	H 8/ 7月	鈴木 強	クレジットカード 業務等	14/ 9月	14.8	10.2	10.2	1.2	0.0	0.0	0.0	連結

(注1)14/9月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社すべてについて記載しております。なお、海外の子会社・関連会社はございません。

(注2)借入金のうち、申請金融機関分は保証を含んでおります。

(注3)子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けについて下記にまとめて記載しております。

(注4)連結決算に使用した個別財務諸表の決算日を記入しております。

子会社	今後の業績見通し・グループ戦略上の位置付け等
(注3)東日本リース(株)	平成14年3月期をもって4年間にわたる当行支援による経営再建計画が完了しましたが、引続き資産の健全化を進めるため管理体制を強化します。
(注3)東日本オフィスサービス(株)	当行の業務委託会社として引き続き効率化に努めてまいります。
(注3)東日本保証サービス(株)	将来の損失の発生に備えて当期に債務保証損失引当金を計上し債務超過が拡大しました。今後も当行の個人営業戦略を補う会社として、リスク管理に注力しつつ業務を継続してまいります。なお、当行において当社の財務内容の悪化に対して投資損失引当金を計上し将来に備えております。
(注3)東日本銀ファイナンス(株)	平成14年3月期をもって6年間にわたる当行支援による経営再建計画が完了しました。将来的には整理することを予定しています。

(図表10)貸出金の推移

(残高)

(億円)

	14/3月末 実績 (A)	14/9月末 実績 (B)	備考 (注2)	15/3月末 計画 (C)
国内貸出	13,602	13,331		13,682
中小企業向け貸出(注1)	9,080	8,744		9,093
個人向け貸出(事業用資金を除く)	3,514	3,520		3,571
その他	1,008	1,067		1,018
海外貸出	9	10		9
合計	13,611	13,342		13,691

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

(億円)

	14/9月期 実績 (B) - (A)+(ア)	備考 (注2)	15/3月期 計画 (C) - (A)+(イ)
国内貸出	216		130
中小企業向け貸出(注1)	301		63

(注1)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指します。

(注2)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)

(億円、( )内はうち中小企業向け貸出)

	14年9月期 実績 (ア)	備考	14年度中 計画 (イ)
貸出金償却(注1)	-( - )		10( 10 )
CCPC(注2)	20( 20 )		-( - )
債権流動化(注3)	-( - )		-( - )
部分直接償却実施額(注4)	-( - )		-( - )
協定銀行等への資産売却額(注5)	-( - )		-( - )
バルクセール等(注6)	33( 15 )		40( 40 )
その他(注7)	-( - )		-( - )
計	53( 35 )		50( 50 )

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2)共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額。

(注3)主として正常債権の流動化額。

(注4)部分直接償却当期実施額。

(注5)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注6)不良債権のバルクセール実施額及びその他の不良債権処理関連。

(注7)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(図表10)貸出金の推移の差異説明

(単位:億円)

	14/3月末 実績	14年9月期 実績	期中増	14年度中 計画	計画比
残高ベース	9,080	8,744	336	9,093	349
実勢ベース			301	63	364

当期につきましては、破綻懸念先以下の担保処分等による返済、バルク、CCPC向け債権の最終処理等に伴う回収や、中小企業安定化特別保証融資の約定弁済等の復元困難な落ち込み約370億円の減少をカバーするべく努めました。

新規の事業所開拓等により313億円の中小企業向け貸出金の積み上げを図りましたが、中小企業の景況感が依然として好転しないことから、既お取引先の返済圧力が強く、預金相殺等の財務リストラ、売上の減少、特にマンション建設等の新規プロジェクト資金の需資の減退等により、結果としては、35億円の増加にとどまり、期中336億円減少しております。

(図表 12) リスク管理の状況

		当期における改善等の状況
信用リスク	[規定・基本方針] 信用リスク管理の基本方針/融資規程 [体制・リスク管理部署] 審査部、管理部、管理部資産査定室 [リスク管理手法] 格付制度による個別案件審査	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 信用リスク定量化に基づく新金利体系の導入</li> <li>● 信用リスク管理の基本方針の制定</li> </ul>
マーケットリスク	[規定・基本方針] 市場関連リスク管理の基本方針/市場関連取引にか かるリスク管理規程 [体制・リスク管理部署] 証券・国際部 [リスク管理手法] 半期ごと策定の投資計画・取組方針(クレジットライ ン、ロスカットルール)に従った運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 有価証券マーケットリスク量(自己資本比率算出 過程での標準的方式による)の資本配分状況の試 算開始</li> <li>● 市場関連リスク管理の基本方針の制定</li> </ul>
流動性リスク	[規定・基本方針] 流動性リスク管理の基本方針/資金繰り管理規程 [体制・リスク管理部署] 証券・国際部 [リスク管理手法] 資金移動、担保繰り、現金等の常時管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 資金繰り管理規程、緊急時の資金繰り管理要領の 制定</li> <li>● 流動性リスク管理の基本方針の制定</li> </ul>
カントリーリスク	[規定・基本方針] 信用リスク管理の基本方針/国別与信限度枠 [体制・リスク管理部署] 証券・国際部 [リスク管理手法] クレジットラインによる個別管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 定例見直し</li> <li>● 信用リスク管理の基本方針の制定</li> </ul>
オペレーショナルリスク (EDP リスクも含む)	[規定・基本方針] 事務リスク管理の基本方針、システムリスク管理の基 本方針/預金、融資、外為事務等に関する事務取扱要領、 マニュアル [体制・リスク管理部署] 事務管理部、審査部、証券・国際部、営業推進部 [リスク管理手法] 行規に準拠した事務処理	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 預り証回収基準の変更</li> <li>● 支店長事務チェックポイント集の制定</li> <li>● 印鑑照合システムの導入</li> <li>● 顧客情報管理に関する事務取扱要領の制定</li> <li>● 事務リスク管理の基本方針、システムリスク管理 の基本方針の制定</li> <li>● ORM(オペレーショナルリスク・マネジメント)委 員会の設立</li> <li>● セキュリティポリシーおよびシステムリスク管理 規程の制定</li> </ul>
法務リスク	[規定・基本方針] コンプライアンス規程、勧誘方針に関する規程、商品 開発規程 [体制・リスク管理部署] 総務部コンプライアンス室、お客さまサービス部お客 さま相談室 [リスク管理手法] コンプライアンス・マインドの醸成、自己チェック	<ul style="list-style-type: none"> <li>● コンプライアンス検定試験制度の導入</li> <li>● ハンドブック改訂版の各店配布</li> <li>● 研修用ビデオの貸出開始</li> <li>● 金融商品販売法施行に伴う行規の整備</li> <li>● コンプライアンスマニュアルの改定</li> </ul>
レピュテーションリスク	[規定・基本方針] 風評リスク管理規程 [体制・リスク管理部署] 経営企画部、お客さまサービス部お客さま相談室 営業推進部、証券・国際部、総務部コンプライアンス室 [リスク管理手法] 風評リスクに繋がる情報の収集・分析の管理と対応 策の明定 [規定・基本方針] お客さま相談室職務権限規程 [体制・リスク管理部署] 経営企画部、お客さまサービス部お客さま相談室 [リスク管理手法] 適時情報開示、対外窓口の一元管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「苦情処理規程」の策定(13.11.1 施行)</li> <li>● 「風評リスク管理規程」の制定</li> </ul>

上記記載の管理部署のほか、経営企画部リスク統括室が統括管理に当たり、検査部が検査・監査を通じ包括的に関与しています。

「リスク管理規程(共通編)」の制定により、前述の管理態勢を明確にいたしました。

(アンダーラインは当期における改善等の対応状況)

(図表13)法第3条第2項の措置後の財務内容

(億円)

	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)	14/9月末 実績(単体)	14/9月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	378	402	372	400
危険債権	367	375	340	349
要管理債権	502	385	482	362
正常債権	12,502	12,599	12,269	12,368

## 引当金の状況

(億円)

	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)	14/9月末 実績(単体)	14/9月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	87	92	90	96
個別貸倒引当金	317	335	333	357
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
貸倒引当金 計	405	427	423	454
債権売却損失引当金	32	32	12	12
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小 計	437	459	436	466
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
合 計	437	459	436	466

(注)14年3月期から子法人の債務超過額に対して下記引当金を計上しております。

投資損失引当金	11	-	18	
---------	----	---	----	--

(図表14)リスク管理債権情報(注)

(億円、%)

	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)	14/9月末 実績(単体)	14/9月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	160	165	178	183
部分直接償却	-	-	-	-
延滞債権額(B)	580	593	530	544
3か月以上延滞債権額(C)	25	27	21	26
貸出条件緩和債権額(D)	476	356	461	336
金利減免債権	14	14	13	13
金利支払猶予債権	-	-	-	-
経営支援先に対する債権	125	-	125	-
元本返済猶予債権	336	341	322	322
その他	-	-	-	-
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	1,243	1,143	1,191	1,090
比率 (E)/総貸出	9.1	8.4	8.9	8.1

(注)全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上しております。

(図表15)不良債権処理状況

(単体)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	15/3月期 見込み(注2)
不良債権処理損失額(A)	102	39	50	71
個別貸倒引当金繰入額	77	29	46	58
貸出金償却等(C)	12	4	2	10
貸出金償却	2	0	0	0
CCPC向け債権売却損	3	0	0	2
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-	-	-
その他債権売却損	6	4	1	8
債権放棄損	-	-	-	-
債権売却損失引当金繰入額	12	4	1	1
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	0	1	-	-
一般貸倒引当金繰入額(B)	3	5	2	2
合計(A) + (B)	105	43	52	73

&lt;参考&gt;

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	76	146	31	155
グロス直接償却等(C) + (D)	88	151	33	165

(注1)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2)15年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

(連結)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	15/3月期 見込み(注2)
不良債権処理損失額(A)	109	51	57	78
個別貸倒引当金繰入額	84	41	53	65
貸出金償却等(C)	12	7	2	10
貸出金償却	2	0	0	0
CCPC向け債権売却損	3	0	-	-
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-	-	-
その他債権売却損	7	7	1	8
債権放棄損	-	-	-	-
債権売却損失引当金繰入額	12	4	1	1
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	0	1	-	-
一般貸倒引当金繰入額(B)	3	9	4	4
合計(A) + (B)	113	61	61	82

&lt;参考&gt;

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	86	160	31	155
グロス直接償却等(C) + (D)	98	168	33	165

(注1)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2)15年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

## (図表16)不良債権償却原資

(単体)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	15/3月期 見込み(注)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	121	157	61	127
国債等債券関係損益	0	20	0	0
株式等損益	19	65	12	15
不動産処分損益	1	7	-	-
内部留保利益	4	-	-	-
その他	-	-	30	30
合計	105	85	79	142

(注)15年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

(連結)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	15/3月期 見込み(注)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	121	157	61	127
国債等債券関係損益	0	20	0	0
株式等損益	19	66	12	15
不動産処分損益	2	7	-	-
内部留保利益	7	-	-	-
その他	3	-	30	30
合計	113	84	79	142

(注)15年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

(図表18)評価損益総括表(平成14年9月末、単体)

## 有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	4	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	4	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	1,956	114	10	125
	債券	1,565	5	6	1
	株式	306	119	3	122
	その他	83	0	1	1
	金銭の信託	-	-	-	-

## その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	157	142	14	-	14
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産(注2)	-	-	-	-	-

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております。

&lt;実施時期 11年 / 3月&gt;

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含んでおります。

(図表18)評価損益総括表(平成14年9月末、連結)

## 有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	—	—	—	—
	債券	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	金銭の信託	—	—	—	—
子会社等	有価証券	—	—	—	—
	債券	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	金銭の信託	—	—	—	—
その他	有価証券	1,929	114	10	125
	債券	1,565	5	6	1
	株式	277	119	3	122
	その他	86	0	1	1
	金銭の信託	—	—	—	—

## その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	164	149	14	—	14
その他不動産	—	—	—	—	—
その他資産(注2)	—	—	—	—	—

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております。

&lt;実施時期 11年 / 3月&gt;

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含んでおります。